



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月9日

上場会社名 シップヘルスケアホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3360 URL <https://www.shiphd.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大橋 太
 問合せ先責任者(役職名) 専務取締役 (氏名) 横山 裕司 (TEL) 06-6369-0130
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	121,214	6.1	2,830	△8.9	2,913	△4.7	1,585	△1.1
2022年3月期第1四半期	114,215	—	3,106	7.6	3,057	△0.2	1,602	△2.5

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 2,859百万円(88.5%) 2022年3月期第1四半期 1,517百万円(△54.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	16.80	15.22
2022年3月期第1四半期	16.99	15.39

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。これにより、売上高につきましては、対前年同四半期増減率を記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	326,767	121,286	35.9
2022年3月期	335,074	122,318	35.3

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 117,162百万円 2022年3月期 118,289百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	41.00	41.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	42.00	42.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	250,000	6.5	7,500	△1.2	7,500	1.7	4,500	9.3	47.69
通期	560,000	8.9	21,000	2.4	21,000	△1.4	12,500	2.7	132.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	101,669,400株	2022年3月期	101,669,400株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	7,319,138株	2022年3月期	7,319,116株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	94,350,273株	2022年3月期1Q	94,350,323株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和され経済活動は徐々に正常化に向かいつつあるものの、急激な円安の進行、ロシア・ウクライナ情勢を初めとした不安定な国際情勢による食料・エネルギー価格や原材料価格の高騰、それに伴う更なる物価高の懸念等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属する医療業界では、医療機関への受診者数が増加したこと等から手術件数は回復傾向となりましたが、引き続き新型コロナウイルス感染症等にも対応できる効率的・効果的で質の高い医療提供体制の構築が求められております。

このような状況の下、当社グループにおきましては、トータルパックプロデュース事業のプロジェクト案件が順調に推移し、バングラデシュ国の病院もグランドオープンを迎えることができた一方、全事業に共通して食材・エネルギー価格や原材料価格高騰の影響を受けました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は121,214百万円（前年同四半期連結累計期間比6.1%増）、営業利益は2,830百万円（前年同四半期連結累計期間比8.9%減）、経常利益は2,913百万円（前年同四半期連結累計期間比4.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,585百万円（前年同四半期連結累計期間比1.1%減）となりました。

セグメントごとの業績を示しますと次のとおりであります。

① トータルパックプロデュース事業

トータルパックプロデュース事業におきましては、プロジェクト案件の完成及び新規受注が堅調に推移し、本年4月から保険適用対象部位が拡大したことにより重粒子線がん治療施設における新規外来受診者数及び治療件数が増加した一方、メーカー系では現在でも一部電装部品の調達困難が続き、原材料価格の高騰も加わったこと等により、業績は前期と比較して低調に推移いたしました。

この結果、売上高は16,707百万円（前年同四半期連結累計期間比0.7%減）、セグメント利益（営業利益）は624百万円（前年同四半期連結累計期間比28.3%減）となりました。

② メディカルサブライ事業

メディカルサブライ事業におきましては、手術症例数が増加したこと等により診療材料需要が回復いたしました。しかしながら、新規SPD施設稼働に伴う先行費用を計上するとともに、感染症対策補助予算等による案件は減少いたしました。

この結果、売上高は90,461百万円（前年同四半期連結累計期間比7.3%増）、セグメント利益（営業利益）は984百万円（前年同四半期連結累計期間比7.3%減）となりました。

③ ライフケア事業

ライフケア事業におきましては、給食事業において食材高騰の影響を受けるとともに、新規M&A関連費用等を計上いたしました。一方で、引き続き高い入居率を維持するとともに経営効率化が進捗いたしました。

この結果、売上高は6,831百万円（前年同四半期連結累計期間比10.9%増）、セグメント利益（営業利益）は531百万円（前年同四半期連結累計期間比9.5%減）となりました。

④ 調剤薬局事業

調剤薬局事業におきましては、新規出店及び経営効率化等により、業績は堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は7,214百万円（前年同四半期連結累計期間比4.5%増）、セグメント利益（営業利益）は641百万円（前年同四半期連結累計期間比6.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産は326,767百万円となり、前連結会計年度末と比べて8,306百万円減少いたしました。その主な要因は、「電子記録債権」が2,774百万円、「商品及び製品」が2,299百万円、「投資有価証券」が2,077百万円増加した一方、「受取手形、売掛金及び契約資産」が16,926百万円減少したこと等によるものであります。

負債は205,480百万円となり、前連結会計年度末と比べて7,275百万円減少いたしました。その主な要因は、「電子記録債務」が3,055百万円増加した一方、「支払手形及び買掛金」が10,446百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は121,286百万円となり、前連結会計年度末と比べて1,031百万円減少いたしました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益により「利益剰余金」が1,585百万円増加した一方、配当金の支払により「利益剰余金」が3,868百万円減少したこと等によるものであります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は35.9%（前連結会計年度末比0.6ポイント増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、概ね当初予定通りに推移しており、2022年5月10日に公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	73,808	72,264
受取手形、売掛金及び契約資産	113,429	96,502
電子記録債権	4,720	7,495
リース投資資産	3,634	3,586
商品及び製品	18,778	21,077
仕掛品	2,317	2,482
原材料及び貯蔵品	1,010	1,166
その他	9,724	10,896
貸倒引当金	△895	△1,001
流動資産合計	226,529	214,470
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,245	20,377
土地	16,293	16,479
賃貸不動産（純額）	10,993	11,139
その他（純額）	10,464	10,784
有形固定資産合計	57,995	58,781
無形固定資産		
のれん	8,336	8,756
その他	1,017	1,200
無形固定資産合計	9,354	9,956
投資その他の資産		
投資有価証券	23,608	25,685
長期貸付金	7,518	7,475
その他	11,810	12,146
貸倒引当金	△1,741	△1,748
投資その他の資産合計	41,195	43,559
固定資産合計	108,545	112,297
資産合計	335,074	326,767

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	100,071	89,625
電子記録債務	22,173	25,229
短期借入金	2,401	2,579
未払法人税等	4,980	2,057
賞与引当金	2,461	2,652
その他	16,281	18,007
流動負債合計	148,371	140,150
固定負債		
新株予約権付社債	25,041	25,035
長期借入金	29,970	30,704
退職給付に係る負債	2,938	2,986
資産除去債務	873	889
その他	5,560	5,714
固定負債合計	64,384	65,329
負債合計	212,756	205,480
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,553	15,553
資本剰余金	23,908	23,908
利益剰余金	91,964	89,681
自己株式	△15,526	△15,526
株主資本合計	115,899	113,615
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,503	1,806
繰延ヘッジ損益	1	1
為替換算調整勘定	842	1,697
退職給付に係る調整累計額	44	40
その他の包括利益累計額合計	2,390	3,546
非支配株主持分	4,028	4,124
純資産合計	122,318	121,286
負債純資産合計	335,074	326,767

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	114,215	121,214
売上原価	103,106	109,659
売上総利益	11,109	11,554
販売費及び一般管理費	8,003	8,724
営業利益	3,106	2,830
営業外収益		
受取利息	72	79
受取配当金	99	107
持分法による投資利益	7	—
貸倒引当金戻入額	7	3
その他	75	98
営業外収益合計	261	288
営業外費用		
支払利息	61	76
持分法による投資損失	—	3
為替差損	205	113
支払手数料	19	8
その他	23	3
営業外費用合計	309	205
経常利益	3,057	2,913
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	1	—
その他	—	0
特別利益合計	1	1
特別損失		
固定資産売却損	0	2
固定資産除却損	0	6
持分変動損失	—	2
その他	—	0
特別損失合計	0	11
税金等調整前四半期純利益	3,058	2,903
法人税、住民税及び事業税	990	1,166
法人税等調整額	552	208
法人税等合計	1,543	1,375
四半期純利益	1,515	1,527
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△87	△57
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,602	1,585

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	1,515	1,527
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	303
為替換算調整勘定	△5	1,013
退職給付に係る調整額	5	△4
持分法適用会社に対する持分相当額	△8	19
その他の包括利益合計	1	1,332
四半期包括利益	1,517	2,859
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,603	2,741
非支配株主に係る四半期包括利益	△85	118

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	トータル バック プロデュース 事業	メディカル サプライ 事業	ライフケア 事業	調剤薬局 事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,827	84,322	6,161	6,904	114,215	—	114,215
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	397	420	43	23	885	△885	—
計	17,225	84,742	6,205	6,927	115,100	△885	114,215
セグメント利益	870	1,062	587	602	3,122	△16	3,106

(注)1 セグメント利益の調整額△16百万円には、セグメント間取引消去△18百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等7百万円等が含まれております。全社費用等は、主に親会社本社の子会社からの運営費用収入、営業費用及び報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費の純額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、管理区分の変更に伴い、従来「その他」に含まれていた事業を「トータルバックプロデュース事業」等を含める等、報告セグメントの区分変更を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	トータル バック プロデュース 事業	メディカル サプライ 事業	ライフケア 事業	調剤薬局 事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,707	90,461	6,831	7,214	121,214	—	121,214
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	564	371	18	23	978	△978	—
計	17,271	90,832	6,849	7,238	122,192	△978	121,214
セグメント利益	624	984	531	641	2,781	48	2,830

(注) 1 セグメント利益の調整額48百万円には、セグメント間取引消去△17百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用等66百万円等が含まれております。全社費用等は、主に親会社本社の子会社からの運営費用収入、営業費用及び報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費の純額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2022年4月27日開催の取締役会において、当社がキングラン株式会社の株式を取得して子会社化することを決議し、同日付でキングラン株式会社の株式について株式譲渡契約を締結いたしました。本株式譲渡契約に従い2022年7月1日付にてキングラン株式会社の普通株式を譲り受け、子会社化致しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 キングラン株式会社

事業の内容 医療・介護施設向けカーテンリース・販売事業、什器・備品・設備総合支援事業、清掃事業、リフォーム事業、福祉車両販売事業、介護施設運営事業、給食事業、省エネ事業

② 企業結合を行った主な理由

同社の製品力や広範な顧客基盤を活用することにより、トータルパックプロデュース事業をはじめ、当社グループ全体へのシナジー効果が創出され、更なる企業価値の向上が見込まれるため。

③ 企業結合日

2022年7月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

キングラン株式会社

⑥ 取得する議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率 14.9%

企業結合日に取得する議決権比率 83.1%

取得後の議決権比率 98.0%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社グループは、「SHIP」(Sincere(誠実な心)、Humanity(「情」の心)、Innovation(革新者の気概)、PartnerSHIP(パートナーシップ精神))の経営理念のもと“生命を守る人の環境づくり”をグループミッションとして、「医療」「保健」「介護」「福祉」「サービス」を事業ドメインと定め、トータルパックプロデュース事業(医療機関等に対するコンサルティング、医療機器・医療設備等の製造販売及びリース、医療機関等への不動産賃貸等の総合的な提供)、メディカルサプライ事業(診療材料及び医療機器等の販売)、ライフケア事業(老人ホーム・グループホーム等の運営、食事提供サービス業務、リハビリ支援業務)、調剤薬局事業(調剤薬局の運営)を主要事業として展開しております。

キングラン株式会社及びその子会社は、医療・介護施設向けカーテンリース・販売事業のパイオニアであり、その他にも什器・備品・設備総合支援事業、清掃事業、リフォーム事業、福祉車両販売事業、介護施設運営事業、給食事業等を展開しており、これらの幅広い営業活動を通じた全国の医療機関や介護施設との中長期のリレーション構築を強みとしております。

キングラン株式会社及びその子会社がこれまで培ってきた製品力や広範な顧客基盤を活用することにより、トータルパックプロデュース事業をはじめ、当社グループ全体へのシナジー効果が創出され、更なる企業価値の向上につながると考えております。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	
取得原価		8,708百万円
		8,708百万円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等(概算額) 328百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。